

大学での専攻分野を通じた不平等生成メカニズムに関する研究動向

—社会階層と専攻分野の関連に着目して—

比較教育社会学コース 豊永耕平

A Review of Literature on Horizontal Inequalities Based on College Major.

— Focusing on the links between social status and college major —

Kohei TOYONAGA

For the past 30 years, social scientists have devoted increasing attention to horizontal inequalities based on college major. However, the possibility of these inequalities has not been regarded as major topics in Japan. In this paper, I review theoretical studies on college major. Also, I discuss empirical studies that treat determinants or labor market outcomes of college major. In conclusions, I propose directions of future studies focusing on the links between inequalities and college major.

目次

1. はじめに
2. 大学での専攻分野に着目した理論研究の動向
 - A. 大卒学歴内部の不平等を説明する理論枠組み
 - B. 専攻分野選択の不平等を説明する理論枠組み
 - C. 大学での専攻分野と便益を説明する理論枠組み
3. 大学での専攻分野に着目した実証研究の動向
 - A. 専攻分野選択の不平等に関する実証研究の動向
 - B. 専攻分野と便益に関する実証研究の動向
4. 今後の課題と展望

1. はじめに

本稿の目的は、大学の専攻分野を通じた不平等生成メカニズムに関する研究動向の整理を通じて、専攻分野に着目する今後の研究の課題と展望を示すことである。

教育と社会階層の関連を検討する従来の研究では、高等教育の大衆化によって高等教育の門戸があらゆる層に開かれたにも関わらず、教育達成の階層差が安定していることが、重要な課題とされてきた (Shavit and Blossfeld eds. 1993, 尾嶋 1990, 荒牧 2000など)。荒牧 (2000) は、「全体の機会が拡大することによって内部格差が自動的に縮小していくという常識的な見方は、中等教育の場合にも、高等教育の場合にも、否定された」(20頁)と教育達成の階層差が、いずれの教育段階においても安定していることを強調していた。

しかしながら、近年では、大学進学に関する不平等が大局的には縮小傾向にあることが報告されてきた (Breen et al. 2009, 近藤・古田 2009, Bernardi and Ballarino 2014など)。例えば、近藤・古田 (2009) は、親学歴・財所有・父職の社会経済的変数から教育機会の趨勢を検討した結果、高度経済成長期以降の進学コーホートで格差縮小が進んだことを指摘している¹⁾。同様の不平等の縮小傾向を、Fujihara and Ishida (2016) も報告しており、「大学に進学するか否か」という基準では大局的には平等化の傾向にあるけれども、同時に、「どのような大学で、どのような専攻分野を学んだか」というような高等教育機関内部の相対的な基準では、その内部の格差が拡大傾向にあることを明らかにしている。

しかしながら、このような大卒者内部の社会階層間格差の拡大傾向は当然の結果である。なぜなら、日本では、明瞭な序列構造が大学間に存在しているからである (竹内 1995)。両角 (2008) が指摘するように、1980年代以降の日本の高等教育の拡大は、入試選抜が機能しないようなボーダーフリーの私立大学を中心に担われてきた。また、中村 (2011) も、推薦入試などの軽量化された「マス選抜」の入試制度が、入試難易度が低いような大学を中心に広がり、低階層出身者の大学進学を促していることを明らかにしている。

したがって、高階層出身者ほど、銘柄大学に進学する傾向にあることを考慮すれば (平沢 2011), 「どのような大学で学んだか」という大学ランクを基準にした高等教育機関内部での近年の格差拡大傾向は、高等

教育の大衆化の予測しうる結果だろう。既存の序列構造により、高等教育の大衆化は高等教育機関内部の差異を一層明確化し、これまで高校と大学の間にあった社会階層上の差異が、大学間の差異に置き換えられているのである。

以上のような、垂直的序列に基づく大学間の差異についてはこれまでの日本の研究でも注目されてきた。しかしながら、それとは独立しているように見える専攻分野などの水平的差異もまた、大卒者内部の格差拡大に重要な位置を占めていることが海外の研究では指摘されてきている。例えば、高等教育の拡大と大学での専攻分野の関連を検討した Reimer et al. (2008) は、人文系専攻出身者が多い国であるほど、人文系専攻出身者が従業上の地位や失業率の点で不利な傾向にあることを指摘し、高等教育が大衆化する中でそのような社会的に不利な専攻分野が生み出されてきたことを明らかにしている。

他方で、大学の専門教育の違いにより、「どのような専攻分野を学んだか」で同じ教育年数の中でも獲得された人的資本のタイプが異なっていることも指摘されてきた (Paglin and Rufolo 1990, Kalmijn and van der Lippe 1997)。したがって、Breen et al. (2009) が強調するように、教育機会の不平等が縮小しているという事実は、あくまでも高等教育が大衆化してもなお、教育が提示する人的資本の価値が一定であるという条件付きであることを考慮すれば、教育年数だけではなく、大学での専攻分野を踏まえて不平等生成メカニズムを検討することが必要である。

しかしながら、Fujihara and Ishida (2016) も今後の課題として指摘しているように、従来の日本の研究では、高等教育が大衆化する中で、大学の専攻分野が不平等生成にどのような影響を与えているのかは、十分に検討されてこなかった。そこで本稿では、これまでの日本の研究では十分に着目されてこなかった大学での専攻分野に通じた不平等生成メカニズムに関する先行研究の研究動向を整理することを通じて、今後の研究課題と展望を議論し、大学での専攻分野に着目する今後の研究の地平を示す。本稿の構成を説明する。第2章では、大学での専攻分野に着目した理論研究の動向を整理する。その上で、第3章では、実証研究の動向を整理し、第4章で今後の研究課題と展望について議論したい。

2. 大学での専攻分野に着目した理論研究の動向

A. 大卒学歴内部の不平等を説明する理論枠組み

先述のように、高等教育の大衆化によって、あらゆる層に高等教育の門戸が開かれたという想定とは裏腹に、教育達成の階層差が安定していることが重要な課題とされてきた。Raftery and Hout (1993) は、こうした安定した階層差の状況を説明する枠組みとして、MMI仮説 (Maximally Maintained Inequality) を提唱している。教育機会の不平等が安定している状況に対して MMI仮説では、ある教育段階において、特権的な集団の進学率が飽和した時に初めて、高等教育の大衆化が階層差の縮小をもたらすと説明されている。

しかしながら、こうした MMI仮説は、理論的な矛盾点や、「飽和」の設定の困難さが批判されてきた (Lucas 2009, Thomsen 2015)。特に、Lucas (2009) は、MMI仮説では、同一教育段階内部の質的な差異がもたらす不平等が考慮されていない問題点を批判した上で、MMI仮説自体も実証不可能で、理論的にも矛盾したものであることを強調している。

こうした MMI仮説を批判する中で、EMI仮説 (Effectively Maintained Inequality) が提唱されるに至った (Lucas 2001, 2009)。EMI仮説では、同一教育段階内部においてすらも、特権的な集団は質的に有利な選択肢を探し出すことで自らの特権を維持しようとするため、たとえ「飽和」なるものに達したとしても、大学内部の質的な差異を通じた不平等が維持され続けると説明されている。彼の指摘で重要なのは、高等教育の大衆化によって大学に進学するか否かに関する「縦の不平等」が縮小したとしても、高等教育機関内部の質的な「横の不平等」によって、総体としての不平等が維持されるということにある。

以上のような EMI仮説の説明は、入試難易度によって大学間の序列構造が明瞭である日本の文脈では、意外性のない理論枠組みである。しかしながら、大学間の序列構造が日本ほどは明瞭でない海外の文脈では、EMI仮説は好意的に受け止められ、多くの実証研究が報告されてきた (Ayalon and Yogeve 2005, Boliver 2011, Triventi 2013, Thomsen 2015)。例えば、イスラエルの事例を検討した Ayalon and Yogiv (2005) は、人文社会科学系などの社会的に不利な専攻分野を中心に高等教育が拡大する中で、そのような収容力が拡大した専攻分野に低階層出身者が進学している状況を指摘し、教育機会の不平等縮小は社会的に不利な専攻分野で生じていることを指摘している。また、デンマークの事例を

検討したThomsen (2015) も、大学選抜度と専攻分野の特性を同時に考慮した分析から、高階層の人々が選抜制の高い大学のリベラルアーツ領域に進学する傾向にあることを指摘し、EMI仮説に適合的な結果が得られたことを報告している。このように、高等教育の大衆化という社会的文脈の中で「どのような大学でどのような専攻分野を学ぶか」という「横の不平等」に対する関心が高まり、大学での専攻分野を中心とした高等教育機関内部の質的な差異と不平等に関する研究が近年では進んできたといえる (Gerber and Cheung 2008)。

B. 専攻分野選択の不平等を説明する理論枠組み

しかしながら、大学での専攻分野を通じた不平等が生成されるには、専攻分野ごとの社会的な評価の違いに加えて、有利と想定される専攻分野を特権的な集団が占有する一方で、不利と想定される専攻分野を社会の中で不利な集団が選択するような関係性が必要である。つまり、社会的に有利な専攻分野を前提とした上で、専攻分野選択の階層差を想定する必要がある。そこで、Lucas (2009) は、Breen and Goldthorpe (1997) が提唱するRRA仮説 (Relative Risk Aversion) と相互補完的に議論する有効性を指摘している。

RRA仮説は、Boudon (1973=1983) の議論を発展させることで、教育達成の階層差が維持されるメカニズムを次の3点から説明し、Goldthorpe (1996) の構想を定式化した。それは、①相対的リスク回避、②学力の階層差とそれに伴う成功見込みの階層差、③経済的資源の階層差である。RRA仮説では、個人は自分の親と同等かそれ以上の階級に到達する確率を最大化するような教育選択を行うことが想定されている。例えば、親が専門管理職である子どもは、親の階級からの下降を回避する確率を最大化するためには、高等教育に進学することが合理的である。しかしながら、親が工場労働者である子どもは、中等教育を終えれば親の階級から下降する確率が少なくなるため、わざわざ高等教育に進学する必要はないことになる²⁾。

このような「大学に進学するか否か」に関するRRA仮説は、海外では肯定的な研究蓄積が進んできたものの (Need and De Jong 2001, Breen and Yaish 2006, Jackson et al 2007など)、親の階級を準拠点に「大学に進学するか否か」を判断すると想定するRRA仮説は、日本では概ね否定されている (太郎丸 2007, 鹿又 2013)³⁾。毛塚 (2013) は、「日本では進路の決定の際、相対リスク回避仮説が仮定しているように、当事者は階層の下降回避を考慮しているのではなく、むしろより単純に『進学できるか否か』、『本人の成績と進学する教育課程の定員』を考慮している」(338頁) 可能性を指摘し、「成績と定員を考慮した進学モデル」である「単純進学モデル」の妥当性を実証している。

しかしながら、近年では、RRA仮説のような費用・便益・成功見込みを勘案して教育選択を行うと想定する理論モデルは、「どのような大学でどのような専攻分野を学ぶか」というような質的な教育選択においてこそ、適合的であるとする研究が蓄積されてきている。つまり、「大学に進学するか否か」という「縦の不平等」を説明するRRA仮説の理論枠組みと、「横の不平等」を説明するEMI仮説が理論的に合流してきているといえる。例えば、Tolsma et al. (2010) は、専攻分野の選択にRRA仮説の鍵概念である主観的成功見込みが有効であることを示唆しており、費用便益の評価は、教育レベルだけではなく専攻選択にも影響を与えていることを指摘している。他方、Gabay-Egozi et al. (2015) は、女性であるほど理工系に進学しにくいような専攻分野選択のジェンダー差を説明する上で、RRA仮説の理論枠組みが有効であることを指摘し、女性は理工系の進路選択に対して低い主観的成功見込みを示すことを明らかにしている。このように、専攻分野選択の不平等を検討する上での理論枠組みは、既存の理論を拡張しながら海外では議論されてきた。

しかしながら、近年では、RRA仮説のような費用・便益・成功見込みを勘案して教育選択を行うと想定する理論モデルは、「どのような大学でどのような専攻分野を学ぶか」というような質的な教育選択においてこそ、適合的であるとする研究が蓄積されてきている。つまり、「大学に進学するか否か」という「縦の不平等」を説明するRRA仮説の理論枠組みと、「横の不平等」を説明するEMI仮説が理論的に合流してきているといえる。例えば、Tolsma et al. (2010) は、専攻分野の選択にRRA仮説の鍵概念である主観的成功見込みが有効であることを示唆しており、費用便益の評価は、教育レベルだけではなく専攻選択にも影響を与えていることを指摘している。他方、Gabay-Egozi et al. (2015) は、女性であるほど理工系に進学しにくいような専攻分野選択のジェンダー差を説明する上で、RRA仮説の理論枠組みが有効であることを指摘し、女性は理工系の進路選択に対して低い主観的成功見込みを示すことを明らかにしている。このように、専攻分野選択の不平等を検討する上での理論枠組みは、既存の理論を拡張しながら海外では議論されてきた。

C. 大学での専攻分野と便益を説明する理論枠組み

前節までの議論では、高等教育が大衆化する中で、大学での専攻分野が注目され、EMI仮説やRRA仮説に基づいて研究が蓄積されてきていることを確認した。しかしながら、大学での専攻分野と不平等を検討する上では、社会的に有利な専攻分野が存在する一方で、社会的に不利な専攻分野が存在することを説明する理論枠組みが必要である。では、どのような理論枠組みから、同じ大卒者の間ですらも、大学での専攻分野によって労働市場で得られる便益が異なることが説明できるのだろうか。この説明に関しては、次のような2つの議論が存在している。一つが、専攻分野ごとのスキル形成に着目して、人的資本論を拡張して説明する立場である (Paglin and Rufolo 1990, Kalmjin and van der Lippe 1997, van de Werfhorst and Kraaykamp 2001, van de Werfhorst 2002, Arcidiacono 2004, Arcidiacono et al. 2012)。もう一つが、高等教育の大衆化との関連から説明する立場である (Reimer et al. 2008, Ortiz and Menés 2016)。

前者の人的資本論を拡張して議論する立場では、同じ教育年数であったとしても、教育を通じて獲得され

人的資本のタイプは異なっており、特に大学での専門教育では、職業と関連するような特殊人的資本の獲得が志向されていると考える (Paglin and Rufolo 1990, Kalmjin and van der Lippe 1997)。van de Werfhorst (2002) は、大学の専攻分野を通じて獲得される人的資本は、「文化」「経済」「コミュニケーション」「技術」の4種類であり、それらの教育資本と仕事で要求されるスキルがマッチするかどうかが便益の差につながることを明らかにしている。Kalmijin and van der Lippe (1997) も同様の議論をしており、そのような教育資本の獲得の程度によって、従業する職業のみならず、消費行動や政治意識なども異なることを指摘している。

他方で、Arcidiacono (2004) は、大学での専攻分野の選択自体が能力に応じた自己選抜を伴っているため、その能力の差が労働市場でも評価されることを指摘している。すなわち、大学での専攻分野を選択する段階で、数学的能力を基準にした自己選抜のプロセスが発生するため、高度な数学的能力を要求される理工系専攻者はそれ以外の専攻者に比べてスキル面で優れることになり、結果的にそのスキルが労働市場でも評価されることになるのである (Arcidiacono et al. 2012)。

後者の高等教育の大衆化との関連から議論する立場では、高等教育が大衆化する中で、どのような専攻分野の労働市場の評価が低下したのかに着目する (Reimer et al. 2008, Ortiz and Menés 2016)。Bernardi and Ballarino (2014) は、高等教育の大衆化には、教育機会の不平等縮小をもたらす一方で、同時に、教育資格の位置財 (positional goods) として側面を強めてしまうトレードオフの関係性が内在されていることを指摘している。位置財に基づく議論においては、教育資格の価値を絶対的なものでなく、その資格を周囲の人々がどれくらい持っているのかに依存する相対的なものと想定する (Hirsh 1977)。このように、教育資格が高等教育の大衆化の中で位置財として機能する側面もあるにもかかわらず、従来の研究では教育資格の絶対的な価値だけが考慮され、相対的な価値としての側面が見逃されてきた (Goldthorpe 2014, Bol 2015)。

こうした研究動向の中で、Ortiz and Menés (2016) は、高等教育が大衆化する中で、大学での専攻分野自体が位置財として機能するようになってきていることを明らかにしている。彼らは、高等教育大衆化によって、社会に大卒者が増えたことによる相対的な価値の喪失 (位置的価値の喪失) は人文系、社会科学系専攻で大きい一方で、獲得するスキルが比較的明瞭な工学や化

学などの技術系専攻は、位置的価値の喪失による否定的な効果が表れにくいことを明らかにしている。他方で、専攻分野が労働市場に与える影響を国際比較した Reimer et al. (2008) も、高等教育の大衆化は人文系や社会科学系専攻分野の平均的な学力水準の低下をもたらすことにつながり、結果として、大卒者が多いような国ほど、人文系の学位保持者は高い失業率と低い従業上の地位を示すことを指摘している。

もちろん、以上のような海外での研究文脈が、日本の文脈でもそのまま当てはまるとは限らない。前述のように、大学間の序列構造が明瞭な日本の文脈では、高等教育が大衆化する以前から、大学ランクに基づいた質的な不平等が存在しているともいえるからである。しかしながら、胡中 (2015) が述べるように、日本の文脈でも、大学での専攻分野に応じてどのような職業に従事するかが水路づけられていることは事実である。このような専攻分野と職業の関連を考慮すれば、大学ランクだけではなく、大学での専攻分野が、社会の不平等生成にどのような影響をもたらしているのかを検討することも重要な課題であろう。大学間の序列が明瞭な日本の文脈においては、大学での専攻分野に着目するような視座は、学校歴研究の中で埋もれた、いわば見逃されてきたトピックであり、今後も研究蓄積が必要である。以下では、これまでの実証研究の動向を整理し、今後の研究課題と展望を示す。

3. 大学での専攻分野に着目した実証研究の動向

A. 専攻分野選択の不平等に関する実証研究の動向

まず、専攻分野選択と不平等の関連を検討した実証研究の動向を整理したい。前述のRRA仮説の理論枠組みに基づいて専攻分野選択の不平等を検討した実証研究は、まだ多く蓄積されているとは言い難い。しかしながら、RRA仮説に基づかなくても、大学での専攻分野の選択に出身階層差があることは多くの研究で実証されてきた (Davies and Guppy 1997, van de Werfhorst et al. 2001, Ayalon and Yogiv 2005, van de Werfhorst and Lujikx 2010, Arcidiacono et al. 2012, Gabay-Egozi et al 2010, Reimer and Pollak 2010, Kraaykamp et al. 2013, 白川 2015など)。

Davies and Guppy (1997) は、アメリカの事例から、社会経済的に有利な層ほど経済的な便益が大きい専攻分野を選択するわけではなく、むしろ労働者階級の大学進学者ほど、経済的な便益が大きい専攻分野を選択する傾向が強いことを指摘し、労働者階級の進学者

にとっては専攻分野選択が社会上昇の手段として機能していることを明らかにしている。以上のような、Davies and Guppyの研究では、「階級」という側面から出身階層の影響を捉えているが、van de Werfhorst et al. (2001) は出身家庭の資源をどのように捉えるかで専攻分野選択の傾向が異なることを指摘している。彼らは、経済階層が高い場合は、法律や医学などの経済的な便益が大きい専攻分野を選択することで経済資源の再生産をめざす傾向にあるが、文化階層が高い場合は、教養的な専攻分野を選択することで、文化的資源の再生産をめざす傾向にあることを実証している。他方で、Kraaykamp et al. (2013) は、親自身の専攻分野が、子どもの専攻分野選択に親学歴よりも強い影響を与えていることを指摘し、その影響が高等教育の大衆化の中で強まっていることを明らかにしている。

このように出身階層のどのような側面に焦点を当てるかによって、専攻分野選択と出身階層の関連が異なった形で報告されてきたのが現状である。そのためか、Jackson et al. (2008) では、彼女らの仮説に反して、大学での専攻分野が世代間移動の説明に大きな役割を果たさないことが報告されている。つまり、出身階層と到達階層の関連を大学での専攻分野が媒介しなかったのである⁴⁾。しかしながら、このようなJackson et al. (2008) の否定的な結果に対して、van de Werfhorst and Lujikx (2010) は、出身階層としての父職を大分類による大きなカテゴリーではなく、より詳細な小分類程度で捉える必要があるとして批判を加えている。そして、彼らはログリニア分析から、父職と関連が強いような専攻分野を子どもが選択した場合に子どもが父職と同等の地位に到達する確率が高いことや、専攻分野選択は父職の影響が大きいことを指摘し、専攻分野が世代間移動の説明に大きな役割を果たすことを明らかにしている。また、より近年の研究では、高等教育が大衆化する中で、専攻分野選択に対して出身階層の影響が強まってきていることが指摘されており、今後のさらなる検討が求められている (Kraaykamp et al. 2013, Triventi 2013)。

以上のような海外の実証研究の動向に対して、日本において専攻分野選択の不平等を検討した研究はほとんど存在しないが、数少ない実証研究として白川 (2015) があげられる。白川 (2015) は、高校2年生の進路希望の分析から、専門職の出身者には理工や保健を選ぶものが多いことや、社会科学系と保健系の選択率が世帯収入の高低と結びついていることを明らかにし、「教育分野の選択が、必ずしも労働市場での地

位達成を意図した投資的な行為ではないときでも、どのような学科・専攻の学習内容に興味や関心をもつかに、両親に代表される重要な他者の働きかけが関係している可能性」(54頁)を指摘している。しかしながら、彼の分析はあくまでも高校2年生段階の進路選択に過ぎず、進路決定ではないという限界がある。また、海外の研究動向と比べて、日本の研究では、専攻分野選択と不平等の関連を問うような研究蓄積自体が乏しいのが現状である。

B. 専攻分野と便益に関する実証研究の動向

次に、大学での専攻分野が労働市場にもたらす影響を検討した実証研究の動向を整理する。大学での専攻分野が労働市場にもたらす影響は、国ごとの教育制度や産業構造によって異なっていることが指摘されてきた (Reimer et al. 2008, van de Werfhorst 2004, 2011)。しかしながら、人文系専攻が多くて不利な傾向にある一方で、工学系専攻が有利な傾向にあることが多くの研究で実証されている (Rumberger and Thomas 1993, Marini and Fan 1997, Ishida et al. 1997, Shauman 2006, Reimer et al. 2008, Giesecke and Schindler 2008, Kim et al. 2015, Ortiz and Menés 2016)。

Rumberger and Thomas (1993) では、最も経済的便益が大きい専攻分野は工学系や保健系であるのに対して、経済的便益が最も小さいのは教育系、社会科学系、人文系であることが明らかにされている。さらに、専攻分野間で生涯獲得賃金を比較したKim et al. (2015) は、高卒者と大卒者の平均的な生涯獲得賃金の違いよりも、大卒者内部の専攻分野間での平均的な生涯獲得賃金の違いの方がはるかに大きいことを指摘し、工学系や商学系がライフコースを通じて高い生涯賃金を得ていることを実証している。

以上のような、工学系の有利、人文系の不利な傾向の関係性は賃金などの経済面だけに限らないとされてきた。Ishida et al. (1997) は、個人の能力としての専攻分野が個人のキャリアに影響することを指摘し、人文系専攻出身者はキャリア後半の課長職の昇進で不利であることを明らかにしている⁵⁾。Reimer et al. (2008) でも、ヨーロッパ22か国中21か国で人文系専攻出身者の失業率が圧倒的に高いことに加えて、人文系専攻出身者の従業上の地位は低い傾向にあることが指摘されている。

しかしながら、大学での専攻分野が労働市場にもたらす影響は個人のライフコースを通じて異なる可能性も実証されてきた (Ishida et al. 1997, Giles and Drewes

2001, Roska and Levey 2010, Kim et al. 2015)。例えば、Roska and Levey (2010) は、人文系専攻などの社会的に不利とされる専攻分野は、確かに雇用の初期の段階では不利な傾向にあるが、キャリア後半で挽回していくことを明らかにしている。Giles and Drewes (2001) も、社会的に不利とされるリベラルアーツ系専攻出身者がキャリア後半に賃金面で挽回するとすることを明らかにしている。Kim et al. (2015) が強調するように、専攻分野の便益を検討する際には、ライフコースを通じた長期的な視点を持って議論する必要がある。

他方で、大学での専攻分野が効果的に働くのは、従業している職業や産業に依存すると想定するジョブマッチの視点も重視されてきた (Kalmjin and van der Lippe 1997, van de Werfhorst 2002, Robst 2007, Assirelli 2015)。ジョブマッチの視点では、大学での専攻分野が生かせるような職業や産業がある一方で、専攻分野が生かせないような職業や産業が存在することが想定される。例えば、医学部出身者は医者になった場合は専攻分野を通じて獲得したスキルを活用することが容易だが、工場労働者になった場合はそれを活用することが難しくなってしまう。つまり、van de Werfhorst (2002) が述べるように、大学での専攻分野が労働市場で効果的に働くのは、全ての職業や産業で一定ではない。

Robst (2007) は、工学系などの特殊なスキルを重視する専攻分野の出身者は、専攻分野を通じて獲得したスキルを自分の仕事に生かしやすい傾向にあるけれども、それを活用できない仕事については賃金が低下するなど代償が大きいくことを明らかにしている。また、Assirelli (2015) は、学歴と職業要件の「資格ミスマッチ」と、教育を通じて獲得されるスキルと職業上必要なスキルの間の「技術ミスマッチ」の区別の重要性を指摘し、その両方でミスマッチの程度が最も大きい国が日本であるという結果を報告している。

以上のような海外の実証研究の動向に対して、日本においては、専攻分野が労働市場にもたらす影響はほとんど検討されてこなかった。その背景には、濱口 (2010) が指摘するような、「教育と労働の密接な無関係」という日本的雇用慣行の考え方があると考えられる。訓練可能性としての学歴は職業と「密接」に関連する一方で、「なにを学んだか」は無関係であるという想定の下では、「なにを学んだか」を示す大学での専攻分野に着目することが少なくなるのかもしれない。

しかしながら、賃金や収益率を検討するために、専攻分野に着目した研究に関しては、いくつかの研究が蓄積されてきた。例えば、大学・学部別に収益率を検

討した岩村 (1996) は、社会科学系が理工系よりも収益率が高いことを明らかにしている。他方、浦坂他 (2011) は、医学部も含めた理系が文系よりも賃金の面で有利であることを指摘しているが、山本・安井・織田 (2015) は医学部を除外すると理系と文系で有意な差は確認されないと批判を加えている。このように、専攻分野に経済面で着目した日本の研究は、研究蓄積が乏しいことはもちろん、それぞれの知見が一致していない。

他方、専攻分野とライフコースやジョブマッチの関係を検討した日本での数少ない実証研究としては、柿崎他 (2007) や山本・安井 (2016) があげられる。前者では、ある国立大学生の卒業後の追跡調査から、専攻分野とキャリア形成の関連が検討され、大学での専攻分野に応じて、卒業生のキャリア形成が異なっていることが明らかにされている。後者では、理工系出身の女性に着目した上で、ジョブマッチが検討されている。その結果、理工系出身の女性は、理工系出身の男性と競合することから、自らの人的資本にマッチした専門職につきにくいことに加えて、その人的資本が雇用主に特殊とみなされる傾向にあるために、非専門職に入職しても不利な立場に立たされることを明らかにしている。

以上のように、海外における研究蓄積とは裏腹に、日本の研究では、専攻分野に着目した分析は十分とはいえないのが現状である。初職就職という短期的な視点から人文系専攻に「社会的要請」を求めるような近年の政策動向を踏まえるならば (文部科学省 2015)、ライフコースを通じた専攻分野の影響を検討する実証研究や、専攻分野とジョブマッチに関する実証研究の蓄積が、日本の文脈においてこそ必要であろう。

4. 今後の課題と展望

本稿では、大学での専攻分野を通じた不平等生成メカニズムに関する研究動向を、海外における研究動向との比較を視野に入れながら、理論と実証の両面から整理を行ってきた。以上のような先行研究の動向を踏まえた上で、大学での専攻分野に着目する今後の日本における研究の課題と展望をまとめるならば、以下のような2点になるであろう。

第一に、普通科高校における文理選択との関連である。日本の普通科高校においては、2章B節で確認したRRA仮説に基づく理論枠組みや、3章A節で確認した海外での実証研究動向が想定しないものとして、

文理選択によるコース分けが存在する(塚原 2013)。国立教育政策研究所(2012)によれば、高校1年生の10月から12月に生徒に文理選択を行わせた上で、高校2年生の4月から文理のコース別に分かれる高校がほとんどである。このような高校入学初期における文理選択が、その後の専攻分野選択を規定している日本の現状を踏まえれば、どのようなメカニズムを背景にして文理選択が行われているか検討した上で、専攻分野選択の不平等を検討する必要がある。

さらに、RRA仮説による教育選択の理論枠組みでは、将来的な職業と、その便益を見通した上での合理的選択としての教育選択を仮定している。しかしながら、教育系や医療系などの専門職への到達が見通しやすい専攻分野を除いて、専攻分野とその後の職業との関連を高校生が見通した上で、文理選択や専攻分野選択を行っているとは考えにくい。したがって、文理選択などの日本の文脈も視野にいれながら、専攻分野選択の不平等を慎重に検討していく必要があるだろう。

第二に、スキル偏向型技術進歩(skill-biased technological change: SBTC)に着目する研究蓄積との関連である。専攻分野と便益に関する2章C節の理論枠組みや、3章B節の実証研究と並行する形で、経済学を中心とした研究領域では、高等教育が大衆化して社会に大卒者が増えたにも関わらず、1990年代以降を中心に賃金面で見た場合の大卒学歴のプレミアムが上昇していることが指摘されてきた(濱中 2013, 島 2013, 矢野 2015など)。このような高等教育が大衆化しても高まる大卒学歴の価値に対して、SBTCの理論では、コンピュータ技術革新などのスキルに偏向した形での技術進歩によって、大卒学歴を基本とした熟練労働者の相対的な限界生産力が高まることに説明を求めている(Berman et al. 1994, 清水・松浦 1998, Goldin and Katz 2008, 櫻井 2011など)。そして、大卒者を高スキル労働者とみなした上で、産業別ITストックやコンピュータ投資を技術進歩の代理指標に、多くの実証研究が蓄積されてきている(清水・松浦 1998, 櫻井 2011, 池永 2015など)。

しかしながら、Kalmijin and van der Lippe (1997)が述べるように、大学での専攻分野によって人的資本の蓄積のタイプが異なっていることを踏まえれば、大学での専攻分野によってSBTCの影響が異なる可能性が高いだろう。専攻分野の位置財としての機能に着目したOrtiz and Menés (2016)が述べるように、高等教育が大衆化する中で人文・社会科学系専攻分野の位置的な価値が低下しているのだとすれば、それはスキル

偏向型の技術進歩の中で人文・社会系専攻の需要が低下していると解釈することも可能である。したがって、大学での専攻分野を通じた不平等生成を検討するためには、高等教育の大衆化の影響だけではなく、スキル偏向型技術進歩も視野に入れて議論していく必要があるだろう。

先述のように、大学での専攻分野に着目する研究は、日本の研究蓄積の中では、学校歴研究の中で埋もれた、いわば見逃されてきたトピックである。高等教育が大衆化する中で、大卒者内部の格差が拡大しているのだとすれば、大学での専攻分野にも着目した研究が、日本においても必要である。本稿は、今後の研究蓄積の礎石と位置付けられる。

注

- 1) ただし、若年コーホート(1980年代後半以降の進学コーホート)で親学歴や父職の内部に局所的な格差拡大傾向も認められているため、あくまでも財所有という視点では大局的には縮小傾向にあるという点に注意が必要である。彼らの主張の力点は、多様なメカニズムを想定して格差の動向を検討していく必要があるという点にある。
- 2) RRA仮説の説明では階級の下降を回避する意識はどの階級でも同じだが、下降回避する準拠点が階級によって異なる上に、能力分布の差は主観的成功見込みの差に、経済的資源の差は費用負担能力の差につながるため、結果として合理的な選択に階級差が生じることになり、教育達成の階層差が安定的に維持されることに、力点がある。MMI仮説やEMI仮説と同様に、高等教育が大衆化しても持続する教育達成の階層差を説明する理論といえよう
- 3) 学歴が階級並みの規定力を持っているとする「学歴下降回避仮説」の方が、概ね肯定的な結果となっている(近藤・古田 2009など)。
- 4) 彼女は、専攻分野が社会移動に与える影響は、国家的な文脈にかなりの程度依存することをフランス、ドイツ、イギリス、オランダの4か国の国際比較から指摘している。
- 5) 彼らの指摘で重要なのは、大学での専攻分野がキャリアの後半で働くということは、専攻分野が人的資本としても働くということである。

引用文献

- Assirelli, G., 2015, "Credential and skill mismatches among tertiary graduates: the effect of labor market institutions on the differences between fields of study in 18 countries" *European Societies*, 17(4):pp.535-568.
- 荒牧草平, 2000, 「教育機会の格差は縮小したか——教育環境の変化と出身階層間格差」近藤博之編『日本の階層システム3——戦後日本の教育社会』東京大学出版会, pp.15-35.
- Arcidiacono, P., 2004, "Ability Sorting and the Returns to College Major", *Journal of Econometrics* 121(2):pp.343-375.
- Arcidiacono, P., Hotz, V.J. & Kand, S., 2012, "Modeling college major

- choices using elicited measures of expectations and counterfactuals” *Journal of Econometrics*, 166:pp.3-16.
- Ayalon, H. & Yogeve, A. 2005, “Field of Study and Students’ Stratification in an Expanded System of Higher Education: The Case of Israel” *European Sociological Review* 21(3):pp.227-241.
- Berman, E., Bound, J. & Griliches, Z., 1994, “Changes in the Demand for Skilled Labor Within U.S. Manufacturing: Evidence from Annual Survey of Manufacturers”, *Quarterly Journal of Economics*, 109: pp.367-397.
- Bernardi, F. & Ballarino, G., 2014, “Participation, Equality of opportunity and returns to tertiary education in contemporary Europe”, *European Societies*, 16(3):pp.422-442.
- Boudon, Raymond, 1973, “*L’Inegalite des Chances : La mobilite dans les societes industrielles*”, Paris: Librairie Armand Colin. (= 1983, 杉本一郎・山本剛郎・草壁八郎訳『機会の不平等：産業社会における教育と社会移動』新曜社)
- Bol, T., 2015 “Has education become more positional? Educational expansion and labor market outcomes 1985-2007” *Acta Sociologica*, 58(2):pp.105-120.
- Boliver, V., 2011, “Expansion, differentiation, and the persistence of social class inequalities in British higher education” *High Educ* (61):pp.229-242.
- Breen, R. & Goldthorpe, J.H., 1997, “Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory,” *Rationality and Society*, 9:pp.275-305.
- Breen, R. & Yaish, M., 2006, “Testing the Breen-Goldthorpe Model of Educational Decision Making,” Stephen L. Morgan, David. B. Grusky and Gary S. Fields eds., *Mobility and Inequality: Frontiers of Research in Sociology and Economics*, Stanford University Press, pp.232-258.
- Breen, R. Luijkx, R. Müller, W. & Pollak, R. 2009, “Nonpersistent Inequality in Educational Attainment: Evidence from Eight European Countries,” *American Journal of Sociology* 114(5), pp.1475-1521.
- Davies, S & Guppy, N, 1997, “Fields of study, college selectivity, and student inequality in higher education” *Social Forces*, (75):pp.1417-1438.
- Fujihara, S. & Ishida, H., 2016, “The absolute and relative values of education and the inequality of educational opportunity: Trends in access to education in postwar Japan” *Research in Social Stratification and Mobility*, (43), pp.25-37.
- Gabay-Egozi, L., Shavit, Y. and Yaish, M., 2010, “Curricular Choice: A Test of a Rational Choice Model of Education” *European Sociological Review*, 26(2):pp.447-463.
- Gabay-Egozi, L., Shavit, Y. and Yaish, M., 2015, “Gender Difference in Fields of Study: The Role of Significant Others and Rational Choice Motivations” *European Sociological Review*, 31(3): pp.284-297.
- Gerber, T.P., and Cheung, S.Y, 2008, “Horizontal Stratification in Postsecondary Education: Forms, Explanations, and Implications” *Annual Review of Sociology*, 34:pp.299-318.
- Giesecke, J., & Schindler, S., 2008, “Fields of Study and Flexible Work: A Comparison between Germany and UK” *International Journal of Comparative Sociology*, 49:pp.283-304.
- Giles, P. & Drewes, T. 2001, “Liberal Arts Degrees and the Labour Market” *Perspectives on Labour and Income*, 2(7):pp.27-33.
- Goldin, C. & Katz, L.F., 2008, “*The Race between Education and Technology*”, Harvard University Press.
- Goldthorpe, J.H., 1996, “Class Analysis and the Reorientation of Class Theory: The Case of Persisting Differentials in Educational Attainment” *The British Journal of Sociology*, 47(3):pp.481-505.
- Goldthorpe, J.H., 2014, “The role of education in intergenerational social mobility: Problems from empirical research in society and some theoretical pointers from economics” *Rationality and Society*, 26(3):pp.265-289.
- 濱口桂一郎, 2010, 「教育と労働の密接な無関係の行方」『労基旬報』1445。
- 濱中淳子, 2013, 『検証・学歴の効用』勁草書房。
- 平沢和司, 2011, 「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩他編『現代の階層社会2——階層と移動の構造』東京大学出版会, pp.155-170。
- Hirsch, F. 1976, *Social Limits to Growth: A Twentieth Century Fund Study* Harvard University Press.
- 浦坂純子・西村和雄・平田純一・八木匡, 2011, 「理系出身者と文系出身者の年収比較—JHPS データに基づく分析結果」RIETI Discussion Paper Series 11-J-020。
- 池永肇恵, 2015, 「情報通信技術 (ICT) が賃金に与える影響についての考察」『日本労働研究雑誌』663:pp.21-33。
- Ishida, H., Spilerman, S., & S. K., 1997, “Educational Credentials And Promotion Chances In Japanese And American Organization” *American Sociological Review*, 62:pp.866-882.
- 岩村美知恵, 1996, 「高等教育の私的収益率——教育経済学の展開」『教育社会学研究』58:pp.5-28。
- Jackson, M., Erikson, R., Goldthorpe, J. H., & Yaish, M. 2007, “Primary and Secondary Effects in Class Differentials in Educational Attainment. The Transition to A-Level Courses in England and Wales”, *Acta Sociologica*, 50(3):pp.211-229.
- Jackson, M., Luijkx, R., Pollak, R. Vallet, L.A. van de Werfhorst, H.G., 2008, “Educational Fields of Study and the Intergenerational Mobility Process in Comparative Perspective” *International Journal of Comparative Sociology*, 49:pp.369-388.
- 柿崎寿信・松繁寿和・湯浅安由里・片倉絢子・中谷常信, 2004, 「役員学歴とキャリアにおける専門性」松繁寿和編『大学教育効果の実証分析——ある国立大学卒業生たちのその後』日本評論社, pp.165-194。
- Kalmijin, M and Van der Lippe, T. 1997, “Type of Schooling and Sex Differences Earnings in the Netherlands” *European Sociological Review*, (13):pp.1-15.
- Kayaaykamp, G., Tolsma, J. & Wolbers, M.H.J, 2013, “Educational expansion and field of study: trends in the intergenerational transmission of educational inequality in the Netherlands” *British Journal of Sociology of Education*, 34:pp.888-906.
- 鹿又伸夫, 2013, 「出身階層と学歴格差——階層的説明の比較」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要: 社会学心理学教育学: 人間と社会の探究』76:pp.1-28。
- 毛塚和宏, 2013, 「下降回避か、単純進学か——教育達成の階層間格差における下降回避仮説の検討」『理論と方法』28(2):pp.337-354。

- Kim, C., Tamborini, C.R. & Sakamoto, A., 2015, "Field of Study in College and Lifetime Earnings in the United States" *Sociology of Education*, 88(4):pp.320-339.
- 国立教育政策研究所, 2013, 「理系文系進路選択に関わる意識調査——学校属性別集計結果の概要」(2016年10月3日取得)
(=https://nier.repo.nii.ac.jp/index.php?active_action=repository_view_main_item_detail&page_id=13&block_id=21&item_id=467&item_no=1)
- 胡中孟徳, 2015, 「社会移動における専攻分野の位置づけの検討——大学での専攻分野に着目して」『全国無作為抽出データによる『教育体験と社会階層の関連性』に関する実証的研究 成果報告書』pp.184-195.
- 近藤博之・古田和久, 2009, 「教育達成の社会経済的格差——趨勢とメカニズムの分析」『社会学評論』59(4), pp.682-698.
- Lucas, S.R., 2001, "Effectively maintained inequality: education transitions, track mobility, and social background effects", *American Journal of Sociology*, 106, pp.1642-1690.
- Lucas, S.R., 2009, "Stratification Theory, Socioeconomic Background, And Educational Attainment" *Rationality and Society*, 21(4):pp.459-511.
- Marini, M.M. & Fan, P.L., 1997, "The gender gap in earnings in career entry" *American Sociological Review* 62:pp.588-604.
- 文部科学省, 2015, 「国立大学改革について」(2016年10月3日取得)
(=http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1341970.htm).
- 両角亜希子, 2008, 『私立大学の経営構造と1980年代後半以降の拡大行動』東信堂。
- 中村高康, 2011, 『大衆化とメリトクラシー——教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会。
- Need, Ariana and Unlke de Jong, 2001, "Educational Differentials in the Netherlands: Testing Rational Action Theory," *Rationality and Society*, 13(1):pp.71-98.
- 尾嶋史章, 1990, 「教育機会の趨勢分析」菊池城司編『現代日本の階層構造 3—教育と社会移動』東京大学出版会, pp.25-55.
- Ortiz, L. & Rodriguez-Menes, J., 2016, "The Positional Value of Education and its Effect on General and Technical Fields of Education: Educational Expansion and Occupational Returns to Education in Spain" *European Sociological Review*, 32(2): pp.216-237.
- Paglin, P. & Rufolo, A.M., 1990, "Heterogeneous Human Capital, Occupational Choice, and Male-Female Earnings Differences" *Journal of Economics*, (8):pp.123-144.
- Raftery, A.E. & Hout, M., 1993, "Maximally maintained inequality: expansion, reform and opportunity in Irish education 1921-75" *Sociology of Education* (66): pp.41-62.
- Reimer D. & Pollak, R., 2010, "Educational Expansion and Its Consequences for Vertical and Horizontal Inequalities in Access to Higher Education in West Germany" *European Sociological Review* (26):pp.415-430.
- Reimer, D., Noelke, C. & Kucel, A., 2008, "Labor Market Effects of Field of Study in Comparative Perspective——An Analysis of 22 European Countries" *International Journal of Comparative Sociology*, 49(4-5):pp.233-256.
- Roksa & Levey, 2010, "What can you do with the degree? College major and occupation status of college graduates over time" *Social Forces*, 89:pp.389-415.
- Robst, J., 2007, "Education and job match: The relatedness of college major and work" *Economics of Education Review*, 26:pp.397-407.
- Rumberger, R.W. & Thomas, S.L., 1993, "The Economic Returns to College Major, Quality and Performance: A Multilevel Analysis of Recent Graduates" *Economics of Education Review*, 12(1):pp.1-19.
- 櫻井宏次郎, 2011, 『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』東京大学出版。
- 島一則, 2013, 「教育投資収益率研究の現状と課題——海外・国内の先行研究の比較から」『大学経営政策研究』3:pp.15-35.
- 清水方子・松浦克己, 1998, 「技術革新への対応とホワイトカラーの賃金——賃金とパソコン所有の相互関係」ディスカッションペーパーシリーズ, No1998, 郵政省郵政研究所。
- 白川俊之, 2015, 「大学・短大の専門分野はどのように決まるのか——出身階層と高等教育の学科・専攻との関係」中澤渉・藤原翔編, 『格差社会の中の高校生——家族・学校・進路選択』学事出版 pp.53-67.
- Shauman, K.A., 2006, "Occupational Sex Segregation and the Earnings of Occupations: What Causes the Link Among College-Educated Workers?" *Social Science Research* 35(3):pp.577-619.
- Shavit, Y. and Blossfeld, H.P. 1993, "Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries." Boulder: Westview Press.
- 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー——構造と心性』東京大学出版会。
- 太郎丸博, 2007, 「大学進学率の階級間格差に関する合理的選択理論の検討——相対的リスク回避仮説の1995年SSM調査データによる分析」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』33: pp.201-212.
- Thomsen, J.P., 2015, "Maintaining Inequality Effectively? Access to Higher Education Programmes in a Universalist Expansion 1984-2010" *European Sociological Review*, 31(6):pp.683-6996.
- Tolsma, J., Need, A. and Uulke de Jong, 2010, "Explaining Participation Differentials in Dutch Higher Education: The Impact of Subjective Success Probabilities on Level Choice and Field Choice" *European Sociological Review* 26(2):pp.235-252.
- Triventi, M., 2013, "Stratification in Higher Education and Its Relationship with Social Inequality: A Comparative Study of 11 European Countries" *European Sociological Review*, 29(3):pp.489-502.
- 塚原修一, 2013, 「文系と理系の間——文理の壁の克服とその課題」小林忠司編『研究する大学——何のための知識か』岩波書店 pp.135-164.
- van de Werfhorst, H.G., 2002, "Fields of Study, Acquired Skills and the Wage Benefit from a Matching Job", *Acta Sociologica* 45(4): pp.287-303.
- van de Werfhorst, H.G., 2004, "Systems of Educational Specialization and Labor Market Outcomes in Norway, Australia, and The Netherlands", *International Journal of Comparative Sociology* 45(5): pp.315-335.
- van de Werfhorst, H.G., 2011, "Skills, positional good or social closure? The role of education across structural-institutional labor market settings" *Journal of Education and Work*, 24(5):pp.521-548.
- van de Werfhorst, H.G. & Kraaykamp, G., 2001, "Four Field-Related

- Educational Resources and Their Impact on Labor, Consumption, and Sociopolitical Orientation”, *Sociology of Education*, 74:pp.294-317.
- van de Werfhorst, H.G., De Graaf, N.D. and Kraaykamp, G., 2001, “Intergenerational resemblance in fields of study in the Netherlands” *European Sociological Review*, 17, pp.275-294.
- van de Werfhorst, H. G. and Luijkx R, 2010, “Educational field of study and social mobility: disaggregating social origin and education”. *Sociology*, 44:pp.695-715.
- 山本耕平・安井大輔, 2016, 「大卒女性における専攻間賃金格差の分析——理工系出身女性の賃金抑制要因に着目して」『ソシオロジ』 61(1):pp.63-81。
- 山本耕平・安井大輔・織田暁子, 2015, 「理系の誰が高収入なのか？——SSM2005データにもとづく文系・理系の年収比較」『京都社会学年報』 23:pp.35-53。
- 矢野真和, 2015, 『大学の条件——大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会。

(指導教員 中村高康教授)